

令和 4 年度

石巻市雨水排水施設維持管理業務

仕 様 書

石 巻 市

(趣旨)

第1条 この仕様書は、石巻市雨水排水施設維持管理業務（以下「委託業務」という。）の適正な履行のため、必要な事項を定めるものとする。

(業務の履行)

第2条 受注者は、委託業務の対象となる雨水排水施設の公的使命の重大さを認識し、雨水排水施設の機能を最大限発揮できるように業務を履行するものとする。

(実施期間)

第3条 委託業務の実施期間は、令和5年3月1日から令和10年2月29日まで（5年間）とする。

(対象施設)

第4条 委託業務の対象施設は、別表1（雨水排水施設一覧）及び別表2（雨水排水ポンプ場設置機器一覧）に掲げるものとする。

(業務内容)

第5条 受注者は、北北上運河右岸第二排水ポンプ場を拠点ポンプ場とし、次の各号に掲げる業務について、当該各号に掲げる事項を行うものとする。ただし、北北上運河右岸第二排水ポンプ場が災害その他の理由で使用できないときは、不動沢排水ポンプ場を拠点ポンプ場とする。

(1) 運転管理業務

- ア 別表1に掲げる排水ポンプ場の機器の監視及び操作並びに稼働状況等の記録
- イ 対象施設の故障発生時の初期対応（遠方監視装置及び自動通報装置による故障信号等の異常検知、非常通報の発報・復帰の確認及び記録、機器故障時の故障原因の調査等。以下同じ。）
- ウ 委託業務上必要な事項についての発注者との連絡調整

(2) 保守点検業務

- ア 対象施設の巡視点検（週2回）
- イ アの過程において行う対象施設の異常及びその兆候を発見するための（主として目視及び触感による）点検及び調整並びにこれらの記録及びその報告（週2回）
- ウ アの過程において行う対象施設のし渣量及び燃料タンクの残油量の記録及びその報告（週2回）
- エ 対象施設のスクリーンに堆積するし渣類の除去（週2回）
- オ エで除去したし渣類のし渣箱への廃棄（週2回）
- カ アからオまでの過程で異常、故障、破損等が発見された際の発注者への報告（発見の都度）
- キ アからオまでの過程で発見された異常、故障、破損等について、簡易な修理（発注者からの貸与品又は受注者の負担品を使用して修復できる範囲の修理をいう。）

(3) 除草業務

- ア 草刈り機等を用いて行う対象施設の機械除草（機械除草の回数は、年3回とし、1回当たりの除草見込面積は20,000㎡。なお、除草業務の対象となる対象施設は

別表 1 記載のとおり)

イ 機械除草後の刈草の処分場への運搬(刈草の処分に要する費用は、受注者の負担とする。)

(4) その他の業務

ア 発注者が本業務とは別に発注する対象施設に関する委託業務、修繕業務等への立合い(随時)

イ 発注者が発注し対象施設に納品される購入物品等の受取り(随時)

ウ 除塵機スクリーンのし渣除去作業(随時)

エ 対象施設内の消耗品、備品、材料等の整理整頓(随時)

オ 対象施設の維持管理業務の改善に係る提言

カ 次に掲げる簡易清掃作業(随時)

(ア) 執務室の日常的な清掃作業及び整理整頓

(イ) 監視モニター及び主要機器の盤面清掃作業

(ウ) トイレ、給湯室、浴室等の水回りの日常的な清掃作業

(エ) 植え込み部や駐車場周辺の人力による簡易的な除草作業及び清掃作業

(5) 緊急対応業務

ア 時間外(石巻市の休日を定める条例(平成17年石巻市条例第2号)第1条第1項に規定する市の休日(以下「休日」という。)並びに休日以外の日の午後5時から翌日午前0時まで及び午前0時から午前8時30分までをいう。以下同じ。)に発生した対象施設の故障発生時の初期対応

イ 次表の配備基準及び事態に応じた災害時緊急配備体制の確立と対応

配備基準及び事態		災害時緊急配備体制	対応
地震・津波	・市内で震度5弱以上の地震が観測されたとき。 ・津波警報又は大津波警報が発表されたとき。	・拠点ポンプ場に自動参集し、右記に対応できる災害時緊急配備体制を1時間以内に確立	・遠隔監視及び巡視により雨水排水施設の運転状況及びし渣堆積状況を確認し、発注者へ報告 ・巡視又は発注者の指示により拠点ポンプ場以外の対象施設へも人員を配置し、各施設の稼動状況及び被害状況を確認し、発注者へ報告 ・対象施設の故障発生時の初期対応 ・上記報告は1時間に
	・避難指示が発令されたとき。 ・市域の広範囲で災害が発生し、又はそのおそれのあるとき。	・発注者の指示により拠点ポンプ場に参集し、右記に対応できる災害時緊急配備体制を1時間以内に確立	

風水害	<ul style="list-style-type: none"> ・大雨又は洪水のいずれかの警報が発表されたとき。 ・大雨又は洪水への予めの備えが必要と発注者が判断したとき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者の指示により拠点ポンプ場に参集し、右記に対応できる災害時緊急配備体制を1時間以内に確立 	1回を目安に実施。ただし、緊急性・危険性が極めて高い事象が生じた場合は、その都度報告
-----	---	---	--

(実施体制、勤務時間及び留意事項)

第6条 次の各号に掲げる業務の実施体制、勤務時間及び留意すべき事項(第5号のみ)は、当該各号に掲げるとおりとする。

(1) 運転管理業務

- ア 実施体制 拠点ポンプ場を本部とし、本部に常時1名以上を配置する。
- イ 勤務時間 午前8時30分から午後5時までとする(ただし、休日を除く。)

(2) 保守点検業務

- ア 実施体制 2名1班の3班を配置する。
- イ 勤務時間 (1)イと同じ。

(3) 除草業務

- ア 実施体制 除草業務を履行するのに必要な人員を確保する。
- イ 勤務時間 (1)イと同じ。

(4) その他の業務

- ア 実施体制 その他の業務を履行するのに必要な人員を確保する。
- イ 勤務時間 (1)イと同じ。

(5) 緊急対応業務

ア 実施体制

- (ア) 時間外に発生した対象施設の故障発生時の初期対応 2名1班の編成を原則とし、必要な人員及び班数を1時間以内に整える。ただし、管理技術者が危険が少ないと判断した軽微な事案への対応は、1名でも可とする。

- (イ) 災害時緊急配備体制 拠点ポンプ場を本部とし、本部に常時1名以上を配置する。また、第5条第5号イの対応が可能な体制(2名1班の3班編成を原則とし、状況によっては発注者と受注者の協議により受注者が対応可能な範囲での増員及び増班できる体制)を整える。

イ 勤務時間 発注者の指示による。

ウ 留意すべき事項 緊急対応業務として予め見込む時間外の業務時間数(以下「見込み時間数」という。)は、次の(ア)及び(イ)のとおりである。

なお、(ア)及び(イ)の実際の時間外の業務時間数の合計が、(ア)及び(イ)の見込み時間数の合計を1割以上超過したとき又は1割以上の超過が見込まれるときは、超過状

況を踏まえ、契約変更の要否について、発注者と受注者が協議するものとする。

(7) 警報発報時の故障対応 208時間/年

(4) 地震、津波、風水害等の自然災害への対応 304時間/年

(管理技術者及び業務従事者)

第7条 受注者は、下水道法施行令第15条の3各号に掲げるいずれかの資格を有し、受注者と3か月以上の雇用関係にある者の中から管理技術者を1名選任し、本業務に専属で配置し、次の業務に従事させなければならない。

- (1) 業務の最高責任者として業務従事者を指揮監督すること。
- (2) 契約図書等により示された業務の目的及び内容を十分理解し、効果的且つ経済的に施設の維持管理を行うこと。
- (3) 業務従事者を指導し、技術の向上、安全性の確保及び事故防止を図ること。
- (4) 施設の運転状況を的確に把握し、緊急時には直ちに発注者へ報告するとともに、現場で発生した事象に適切に対処すること。

2 受注者は、雨水排水施設の維持管理に係る研修受講者又は雨水排水施設の維持管理に関し必要な知見若しくは十分な経験を有する者の中から業務従事者を選任し、本業務に専属で配置し、管理技術者の指揮監督の下、第5条各号に掲げる業務に従事させなければならない。

3 受注者は、管理技術者又は業務従事者として選任及び配置する者の中に、次に掲げる資格を有する者を各1名以上含めなければならない。なお、同一人が複数の資格又は全ての資格を有する、又は、各人の有する資格を持ち合わせて、全ての資格者を確保することでも構わない。

- (1) 危険物取扱主任者（乙4類）（排水ポンプ場の危険物取扱者とする。）
- (2) 第二種酸素欠乏危険作業主任者
- (3) 第三種電気主任技術者
- (4) クレーン運転士（床上操作式クレーン運転技能講習終了者又はクレーン業務に係る特別教育を受けた者）
- (5) 玉掛け作業員（玉掛け技能講習又は玉掛け特別教育を修了した者）

(機器の故障・異常時の対応)

第8条 受注者は、雨水排水施設、設備品、機器等の故障・異常等により、業務の遂行に支障が生じたとき又はそのおそれが生じたときは、速やかに発注者に電話等で速報として報告し、発注者の指示に従うものとする。また、受注者は、当該状況の詳細を書面により発注者へ別途報告するものとする。

(安全管理)

第9条 受注者は、委託業務の実施に必要な安全管理について、必要な措置を講じ、労働災害発生の防止に努める。

2 受注者は、業務上の災害を未然に防止するため、安全点検責任者を定め、定期的に業務範囲内の整理・整頓状況、使用機械器具、通路、作業用具、作業方法等の点検を行わせなければならない。

3 受注者は、管理技術者及び業務従事者に対し、安全教育を実施しなければならない。
(臨機の措置)

第10条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を発注者に直ちに通知しなければならない。

3 発注者は、災害防止その他業務の施行上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が受注代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(提出書類)

第11条 受注者は、本業務委託契約締結後10日以内に次の書類を提出しなければならない。

(1) 業務着手届

(2) 業務工程表

2 受注者は、本業務委託契約締結後10日以内に次に掲げる事項を記載した業務計画書を作成し、第7号及び第8号に掲げる事項についての資格を証する書面を添付した上で、発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 業務概要

(2) 業務履行計画

(3) 業務体制表

(4) 安全管理組織表

(5) 緊急連絡体制表

(6) 管理技術者及び業務従事者の名簿

(7) 管理技術者が有する下水道法施行令第15条の3各号に規定する資格の保有状況

(8) 管理技術者又は業務従事者が有する第7条第3項各号に規定する資格の保有状況

3 受注者は、業務計画書の全部又は一部について、承認を受けられなかったときは、業務計画書を修正した上で再度提出し、承認を受けなければならない。

4 受注者は、発注者の承認を受けた業務計画書を変更するときは、速やかに変更後の業務計画書を発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

(法令遵守)

第 12 条 発注者及び受注者は、委託業務を発注し若しくは受注し、又は役務を供給し若しくは役務の供給を受けるに当たり、次の関係法令及び諸官庁の命令指示を遵守するものとする。

- (1) 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- (2) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- (3) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- (5) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
- (6) その他関係法令

（貸与品の管理）

第 13 条 受注者は、業務遂行のため発注者から貸与を受けた物件又は物品があるときは、善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 発注者の管理下で貸与物件又は貸与物品に破損、棄損又は汚損が生じたときは、受注者の負担で現状復旧するものとする。

（業務に必要な物品）

第 14 条 受注者は、次の各号に掲げる物品を当該各号に掲げる数以上用意し、業務に当たるものとする。

- (1) 通信用携帯端末 4 台
- (2) 巡回作業用車両（業務に必要な用具等を積載可能なものに限る。） 4 台
- (3) 草刈機 除草業務を履行するのに受注者が必要と判断した台数

2 受注者は、前項各号に掲げるもののほか、業務を履行するために必要と判断する工具、計測機器等を用意し、業務に当たるものとする。

（経費の分担）

第 15 条 発注者及び受注者は、次表の区分に応じ、費用を負担する。

発注者の負担	受注者の負担
(1) 事業用燃料 (2) 上下水道料金 (3) 電気料 (4) 施設備付電話料金 (5) 施設、設備機械等の修繕費用 (6) 施設に係る消耗品	(1) 業務に使用する車両（購入費用、借上料、車検費用等の維持費、燃料費） (2) 点検、調整、簡易な修理に用いる材料、工具、計測機器類 (3) 草刈機の燃料費 (4) 刈草の処分費用 (5) 通信用携帯端末（購入費用、借上料、通信費用等） (6) 安全用品 (7) 清掃用品 (8) 衛生用品 (9) 各種事務用品及び事務用消耗品類

	(10) 業務環境用品、日用品
--	-----------------

(業務完了報告)

第16条 受注者は、当該月の業務完了後5日以内（休日を除く。）に月間業務完了報告書を発注者に提出しなければならない。

2 受注者は、月間業務完了報告書を次の書式を用いて作成するものとする。任意様式を使用したい場合は、発注者と協議し、承認を受けなければならない。

- (1) ポンプ場点検日報（様式1）
- (2) ポンプ場運転管理月報（様式2）
- (3) ポンプ場点検記録表（様式3）
- (4) 防災調整池点検日報（様式4）
- (5) 一般下水路点検日報（様式5）
- (6) 業務管理日誌（様式6）
- (7) 設備不具合一覧表（様式7）

(暴力団等排除に係る解除)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者若しくは受注者が法人所属の場合は当該所属法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。以下この条において「代表役員等」という。）、受注者が法人所属の場合は当該所属法人の役員（執行役員を含む。）若しくはその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者で代表役員等以外のもの（以下「一般役員等」という。）若しくは一般役員等以外の使用人（以下「使用人」という。）が、石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「暴力団排除要綱」という。）第2条第8号に規定する暴力団関係業者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき、又は暴力団関係業者が代表役員等の経営に実質的に関与しているとき。
- (2) 代表役員等、一般役員等又は使用人が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団排除要綱第2条第6号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）の威力を用いる等、暴力団関係業者を利用する等しているとき。
- (3) 代表役員等、一般役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団関係業者に対して直接又は間接を問わず資金等を提供し、又は便宜を供与する等積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 代表役員等、一般役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団関係業者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (5) 代表役員等、一般役員等又は使用人が、暴力団関係業者であることを知りながらこれを不当に利用していると認められるとき。

2 受注者が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成

員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

(疑義事項等)

第18条 この仕様書に定めのない事項又はこの仕様書の条項について疑義が生じたときは、必要に応じて発注者と受注者とが協議してこれを定めるものとする。